

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル 2F 電話 03 (6421) 5323

ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→



グラジオラス



花言葉 たゆまぬ努力

「会」は沖電気とその関連などで働く人々が「安心して人間らしく働ける職場」を願って創られました。正規・非正規を問わず誰でも入会できます。略称はOAK。

《設立1986年》

労働相談は無料です。ホームページの「相談窓口」で常時受け付けています。「沖電気の職場を明るくする会」で検索してください。

いますぐ最低賃金1500円/時給に！

沖電気では40歳でやっと時給1581円
(月155時間換算)

OKI年齢別最低賃金(25春闘回答)

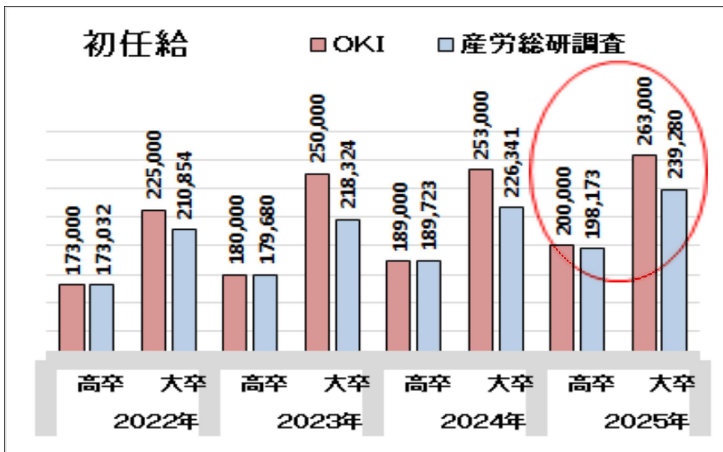
年齢	18歳	25歳	40歳
最低賃金額	200,000	202,500	245,000
時給換算	1290	1306	1581

過去最高の引き上げでも目標達成には不十分

中央最低賃金審議会(厚生労働相の諮問機関)は、8月4日、最低賃金を全国加重平均で63〜64円(6・0%)引き上げ、1118円とする目安をまとめました。この引き上げ額は過去最高だった昨年の目安の50円(5・0%)を大きく上回り、過去最高です。

政府目標の「2020年代に全国加重平均1500円」の実現には、毎年7・3%の引き上げが必要で不十分と言えます。各地方審議会では、議論がされ最低賃金の上乗せを行なっている自治体もあります。

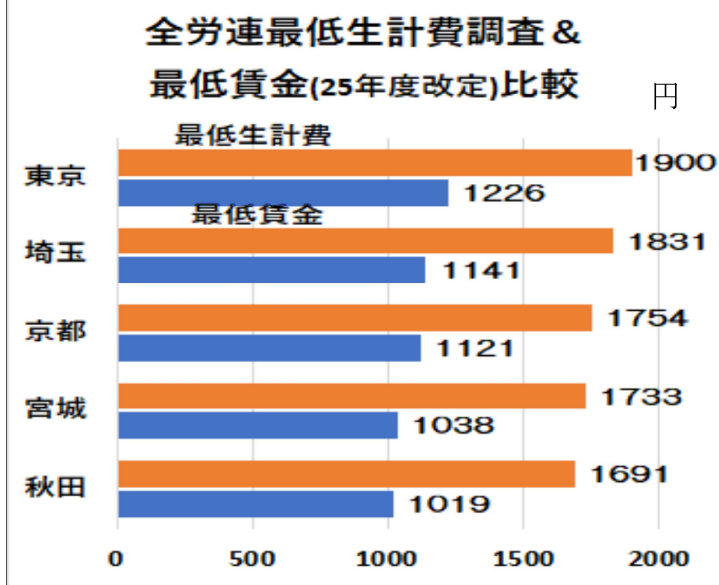
政府は中小企業へ
抜本的支援策を



生活に必要な最低生計費に差はない

全労連が取り組む、若者が普通(健康で文化的な最低限度の生活)に暮らすために必要な生活費調査の「最低生計費試算調査」では、時給1700円〜1900円が必要という調査結果でした。都市部では家賃が高いものの交通費は抑えられ、地方部では家賃は安くても通勤や買い物で自家用車は必需品です。こうした違いが相殺され最低生計費に大きな差がないことが明らかになりました。

厚生労働省の「賃金構造基本統計調査(2023年)」では、時給1500円未満で働く人は、2280万人で全労働者の4490万人の51%です。働く人の7割が中小企業で働いています。地方審議会の答申や地方議会の意見書には、中小企業の社会保険料負担の減免が要望されています。自治体による直接支援は、岩手、徳島、奈良、群馬、茨城などが実施しています。国は苦境にあえぐ中小企業に対して「稼ぐ力」を求めるのではなく、社会保険料の軽減や価格転嫁対策の抜本的強化などの直接支援が必要です。



時給1500円の実現を

OKIグループの一人当たり内部留保金は、毎年増え続けて、1年間で119万円増加し1025万円となっています。これを働く人に還元すべきではないでしょうか。OKIの高卒初任給は20万円・時給にして1290円の最低賃金では、若者が普通に暮らすための「最低生計費試算調査」の時給に及びません。非正規で働く人も含めて、OKIに働くすべての人の賃金の引き上げは、企業の社会的責任ではないでしょうか。

戦後・被ばくから80年の今年、全国各地で「戦争と平和」について考える様々な取り組みが行われています▼高校生が描いたという原爆の絵展を観に行きました。描かれているのは被ばくして赤黒く焼けただれた顔や体、指先から皮膚を垂らしながら歩く無数の人々の姿など。高校生が証言者の話を何度も聞き、描いてきたそうです▼思い出すのもつらいはずの被爆者や証言者、聞いて描き続けるのもつらい作業だったはず。世界が「戦争か平和」かの岐路に立たされ、核兵器使用の危機が高まる中、被ばくの実相を描いた絵は次世代へ繋いでいく平和の取り組みとしてテレビでも取り上げられ、各地で反響を呼んでいます▼絵展で平和の願いを込めて折り鶴を折ってくれた年配の方々からは「若い人が良く描いてくれた。展示会もよくやってくれた。なかなか見る機会がないから」「こんなことは2度とあってはならないよ」また「親から戦争の話をやんと聞いておけばよかった」との声も聞きました▼昨年ノーベル平和賞を受賞した日本被団協。今年7月ノーベル委員会委員長が来日し講演、若い世代に体験を語り継いでいくよう呼び掛けています。被爆者の平均年齢は86歳を超え、戦争体験者も少なくなっています。日本が80年前に戦争をしてきたことが忘れ去られる時が来てはいけない、80年続いた戦後を、80年で終わらせるわけにはいきません。

(F)

20年比 物価9%増 賃金20%超

沖電気 過去5年間の賃金動向(2020年~25年)

	18歳最賃	大卒初任給	60歳 定年後賃金 低職位賃金 時給換算※	
2020年	164,000	215,500	163,000	1052
2021年	164,500	217,000	170,000	1097
2022年	166,500	225,000	170,000	1097
2023年	173,500	250,000	175,000	1129
2024年	184,500	253,000	185,000	1194
2025年	200,000	263,000	202,000	1303
5年間増加額	36,000	47,500	39,000	251
5年間増加率	22%	22%	24%	24%

※月間労働時間155時間換算

最低生計費は月額27万程度必要

＝若者・単身者★全労連・労組による試算＝
政府は最低賃金の目標を2020年代には「全国加重平均で時給1,500円超にする」に設定。労組加入者には改善がみられるが、特に女性、非正規・中小企業ではたらく労働者の改善は遅れている。

近年 沖電気を考える 第207回 初期賃金 沖労組員の名目賃金は物価上昇をこえる

物価上昇に追いつかない年金

▲マイナス	前年物価 変動率・A	年金額 改定率・B
年度		
2005	0.0%	0.0%
2006	▲0.3%	▲0.3%
2007	3.0%	0.0%
2008	0.0%	0.0%
2009	1.4%	0.0%
2010	▲1.4%	0.0%
2011	▲0.7%	▲0.4%
2012	▲0.3%	▲0.3%
2013	0.0%	▲1.0%
2014	0.4%	▲0.7%
2015	2.7%	0.9%
2016	0.8%	0.0%
2017	▲0.1%	▲0.1%
2018	0.5%	0.0%
2019	1.0%	0.1%
2020	0.5%	0.2%
2021	0.0%	▲0.1%
2022	▲0.2%	▲0.4%
2023	2.5%	1.9%
2024	3.2%	2.7%
2025	2.7%	1.9%
合計	13.0%	4.4%
実質年金額	A-B=▲8.6%	

「高齢者福祉」の削減で高齢者の生活悪化 高齢者も若者も幸せに暮らせる社会を

「100年安心の年金」
20年で8・6%減

日本は、出生率も低下し超高齢社会（65歳以上人口に占める比率が約3割）になっています。

年金、医療、介護等々の社会的経費の抑制・節減が進み高齢者の貧困も深化。年金では「100年安心の年金」制度が開始され20年経過しましたが、物価上昇率と年金改定率の推移をみると、年金は8・6%実質減額です。（左表）

今こそ、国連から勧告されている最低保障年金制度の創設が必要です。

日本は猛烈なスピードで高齢化が進んでいます。高年齢化福祉施策（公的社会保障）は遅れている。下図憲法25条は国民は人間らしく生活する権利があり、国家は生活保障の義務がある。と定めています。社会保障改善への転換は急務です。

単身高齢者の貧困は増加中。24年の生活保護申請者は26万件で受給世帯の過半数は高齢単身者。今、総世帯の約4割が単身者です。

生活と人権を守る
「長寿日本」に

チョット 気になる 話題

分べん空白市町村

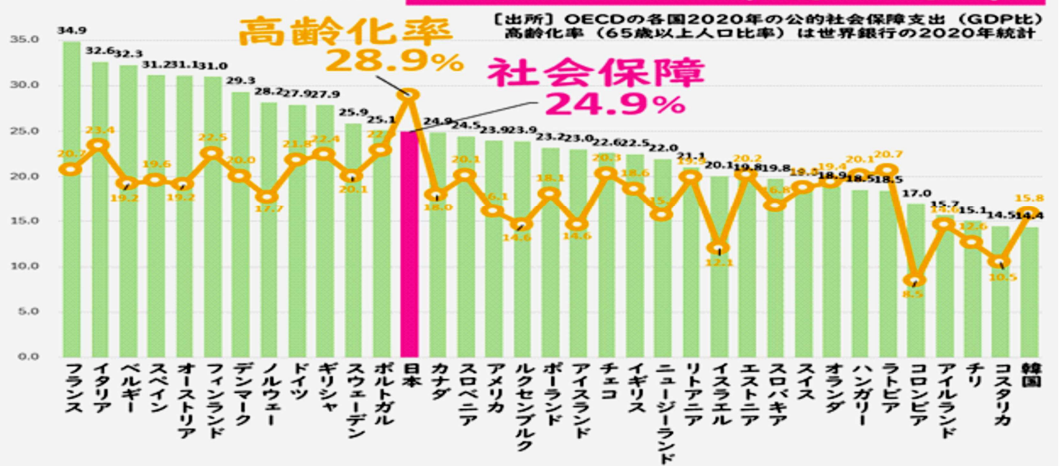
	割合	市町村数	空白市町村数
全国合計	59.8%	1741	1041
ワースト5			
福島	86.4%	59	51
北海道	85.5%	179	153
高知	85.3%	34	29
鳥取	84.2%	19	16
青森	82.5%	40	33

お産の危機 市町村の6割 産院ゼロ

少子化や医師不足を背景に出産できる施設が減り続け、妊婦に大きな不安と負担をもたらす深刻な事態が広がっています。

分娩（べん）できる病院・診療所は過去30年で2200カ所、助産院も減少（NHK調べ）安心して産める社会が望まれています。

日本の高齢化率に対する社会保障は OECDで最低 フランスの半分の水準



少し寂しい本庄納涼祭
【埼玉・本庄地区】
毎年打ち上げる花火と親しい仲間との懇親が楽しみな納涼祭がありました。この納涼祭もコロナを挟んで参加者が年々少なくなっている。「お祭り事が好きで何年か前までは参加していた。係だけならいいけど、色んな上司も参加するので気が進まない」などの声もあり、名物の花火の打ち上げも、派手さがなくなり少し寂しい。新社屋屋上のソーラーパネルや他の事例で近辺の民家に花火の燃えカスが落ちて火事になったりなどの例があるためだという。年に一度のお祭りは気兼ねなく飲んで食べて、打ち上げ花火で猛暑の夏を楽しみたいものです。

争議支援交流集会での 心に響く訴え

【埼玉・蔵地区】

先日さいたま市内で開催された、県内の争議団が集まる立食形式の交流集会に参加しました。7団体ほどが争議の内容や抱負について発言されました。業種は違いますが、不当解雇や差別待遇に対し長年あきらめずにたたかってきた方々の声は重みを感じました。要求実現や名誉回復のために訴え続けたことが実を結ぶ

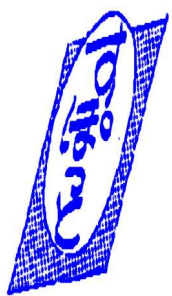
ことを祈ります。最後は会場の全員が大きな1つの輪になって「がんばろう」を歌い締めました。

沖のプリンターが 「エトリア」に

【群馬・高崎地区】

プリンター部門が、10月1日付で、リコーと東芝テックが作った複合機等の開発・生産を担う合併会社「エトリア」に吸収分割されて労働者は転籍することになりました。技術棟の7階部分が別会社になってしまいます。

今まで沖が販売したコアフィードなどの保守のための情報を沖に残す作業が大変になっているそうです。



今度の吸収分割により「エトリア」は沖に対して新たに発行する普通株式501株割り当て交付します。さらに沖はこの事業譲渡益として、要因により異なる可能性はあるものの特別利益53億円の計上を見込んでいるという事です。転籍しても労働条件は変わらないと言われていますが、転籍する仲間の新天地での活躍を期待しつつ、ペーパーレス時代を迎えて、もともとリストラをやり

やすくするためではと云われていて、今後のリストラが心配です。ラインプリンターの時代から、プリンターの沖電気といわれていました。芝浦の計算センターでのラインプリンターの音を思い出しながら、寂しさが募ります。

闘う労働組合が必要

【電機・情報ユニオン】

電機産業のリストラが止みません。大手半導体企業のルネサスは二年連続で人員削減を実施し、パナソニックは一人リストラを表明しました。トランプ関税によって先行きが不透明な中で、今後もリストラ企業が増えるかもしれません。その様な時に必要なのは労働者の雇用、人権を守る労働組合です。しかし、残念ながらルネサス労組は「協議事項ではない」としてリストラ問題に取り組みませんでした。ハラスメント、退職強要などを「人権侵害」として各企業の「人権方針」や「国際労働基準」を守るらせる団体交渉を取り組み、退職強要面談がなくなる、処遇が改善されたなどの成果も生まれています。

職場問題で悩んでいることがあれば、連絡を下さい。
(03・6421・5323)